

民主党(本部) 平成16年分収支報告書に関する調査報告書(要旨)

平成17年3月24日

民主党

代表 岡田 克也 殿

新日本監査法人

当監査法人は、本報告書記載の調査対象期間において政治資金規正法（以下「法」）第12条1項に定める報告書（収支報告書）が法第9条に定める会計帳簿及び第11条に定める領収書等に基づいていることを確かめる目的で民主党（本部）とあらかじめ協議して定めた調査手続を実施した。

本報告書作成のための調査手続は、民主党（本部）とあらかじめ協議して定めた調査対象事項について実施したものであり、主として政党助成法第19条第2項に基づく監査に準じた調査手続である。

なお、本報告書は独立した第三者としての立場から実施した調査手続の発見結果をまとめたものであり、したがって、当監査法人はこの手続を実施した結果としての発見事項についてのみ責任を有するにすぎない。

本報告書は、民主党（本部）からの依頼に基づいて上記目的のために作成されたものであり、当監査法人の了解なしに、他の目的に利用されるものではない。

I. 調査手続の内容

1. 調査目的

民主党（本部）の依頼により、法第12条1項に定める報告書(収支報告書)が法第9条に定める会計帳簿及び第11条に定める領収書等に基づいていることを確かめることにある。

2. 調査対象期間及び調査事項

平成16年1月1日から平成16年12月31日までを対象期間とした法第12条1項に定める報告書（収支報告書）に対して調査手続を実施した。

3. 具体的な調査方法

民主党(本部)と当監査法人で協議して定めた添付資料に記載の調査手続を実施した。

Ⅱ. 調査結果

民主党(本部)と当監査法人であらかじめ協議して定めた調査手続に基づいて、法第12条1項に定める報告書(収支報告書)が対象期間(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)を通じて法第9条に定める会計帳簿及び第11条に定める領収書等に基づいて作成されていることを確かめた。

添付資料

【民主党(本部)と新日本監査法人との間で協議して定めた調査手続】

No.	対象	実施手続
収支報告書		
1.	収入	
1-1	前年からの繰越額(総括表)	繰越金額の連続性を確認するため前年収支報告書と照合する。
1-2	翌年への繰越額	現金実査及び預金確認(郵便局口座は郵便振替受払通知票)を実施し、合計残高試算表と突合する。
1-3	本年の収入額(総括表)	収入項目別内訳との計算チェック(1～6)を行う。
1-4	1. 個人の負担する党費又は会費	
1-5	1. 個人の負担する党費又は会費	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ入金額について妥当性を検証するため組織委員会作成資料と突合する。
1-6	2. 寄附	
1-7	個人からの寄附	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ5万円超の寄附をしている寄附者につき「7. 寄附の内訳」に載っているかを確認するため総勘定元帳を通過する。
1-8	法人その他の団体からの寄附	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ5万円超の寄附をしている寄附者につき「7. 寄附の内訳」に載っているかを確認するため総勘定元帳を通過する。
1-9	政治団体からの寄附	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ5万円超の寄附をしている寄附者につき「7. 寄附の内訳」に載っているかを確認するため総勘定元帳を通過する。
	3. 機関紙誌の発行その他の事業による収入	
1-10	機関紙「民主」発行	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ「5. 本部又は支部から供与された交付金に係る収入」に該当するものがないかを確認するために総勘定元帳を通過する。
1-11	討論紙「DJ民主」発行	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ「5. 本部又は支部から供与された交付金に係る収入」に該当するものがないかを確認するために総勘定元帳を通過する。
1-12	民主党大躍進パーティー	収支報告書と総勘定元帳及び通帳を照合し、かつ20万円超の購入者については財務局で作成している名簿と照合する。
1-13	民主党グッズ販売	総勘定元帳と照合する。
1-14	5. 本部又は支部から供与された交付金に係る収入	総勘定元帳と照合する。
	6. その他の収入	
1-15	政党交付金	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ政党交付金交付決定通知書と総勘定元帳を突合する。
1-16	委託費	総勘定元帳と照合する。
1-17	預金利息	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ10万円以上のものについて「6. その他の収入」に記載されていることを確認するため総勘定元帳を通過する。
1-18	その他	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ10万円以上のものについて「6. その他の収入」に記載されていることを確認するため総勘定元帳を通過する。
1-19	入金全般	入金の網羅性を確認するため通帳及び払込取扱票等(郵便局)の入金を総勘定元帳(収入)と全件照合する。

No.	対象	実施手続
2. 支出		
2-1	支出の総括表	支出項目別内訳(2. 政治活動費)との計算チェックを行う。
	1. 経常経費	
2-2	1. 人件費	総勘定元帳と照合する。 また、職員の実在性を確認するため月別個人負担分社会保険料一覧表に記載されている職員と職員台帳とを照合する。 さらに、退職金に関しては支払金額の妥当性を検証するために退職金規定と照合する。
2-3	2. 光熱水費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-4	3. 備品・消耗品費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-5	4. 事務所費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
	2. 政治活動費	
	1. 組織活動費	
2-6	(1)代表選関係費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-7	(2)大会費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-8	(3)行事費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-9	(4)会議費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-10	(5)旅費・交通費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-11	(7)国際交流費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-12	(8)会費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-13	(9)渉外費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-14	(10)交際費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-15	(11)会合費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
	2. 選挙関係費	
2-16	(1)選挙宣伝費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-17	(2)選挙遊説費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。

No.	対象	実施手続
2-18	(3)公認推薦料	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-19	(4)供託金	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については供託書と照合する。 没収分の金額を確認するために中央選挙管理委員会の関係書類とを総勘定元帳とを照合する。
2-20	(5)選挙対策費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
	3. 機関紙誌の発行その他の事業費	
2-21	(1)機関紙誌の発行事業費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
	(2)宣伝事業費	
2-22	(3)政治資金パーティ開催事業費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
	4. 調査・研究費	
2-23	(1)調査費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-24	(2)研究研修費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-25	(3)資料費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
	5. 寄附・交付金	
2-26	(1)寄附	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-27	(2)交付金	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-28	(3)支部政党交付金	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。
2-29	その他	5万円以上の支出が収支報告書に載っており、かつ5万円未満の支出が収支報告書の「その他の支出」に正しく集計されているかを確認するため組織活動費の「大会費」をサンプルに「その他の支出」と総勘定元帳のうち5万円未満の金額を照合する。
3. 資産の状況		
3-1	資産等の総括表及び項目別内訳	収支報告書の「資産等の総括表」に載っている資産等についてその内訳明細と照合する。 また、項目別内訳の載っている各項目について以下の手続を実施する。 (1)車両…車検証と照合する。 (2)コピー機…購入時の請求書と照合する。 (3)貸付金・敷金等…契約書と照合する。 (4)借入金については総勘定元帳に残高はなかったが預金残高のある銀行(りそな・みずほ・東京三菱)には確認状を発送し、残高がない旨回答を得た。

平成16年分支部収支報告書の調査(自主的外部監査)結果概要

民主党は平成16年分から党支部(都道府県総支部連合会、国会議員・国政候補者総支部)の会計について、その適正な処理と透明化を期するため、監査法人等に委嘱して収支報告書に対する調査(自主的外部監査)を導入した。その結果の概要を、以下報告する。

1. 対象支部

調査の対象とした支部<都道府県総支部連合会、および平成16年に国会議員(参議院選挙までを含む)または国政候補者(同)を代表者とし、平成17年3月末に存在した総支部>の名称・代表者・委嘱先は次の通りである。

支部の名称	代表者	委嘱先
北海道総支部連合会	鉢呂吉雄	新日本監査法人(会計士)
青森県総支部連合会	田名部匡省	新日本監査法人(会計士)
岩手県総支部連合会	達増拓也	新日本監査法人(会計士)
宮城県総支部連合会	安住 淳	新日本監査法人(会計士)
秋田県総支部連合会	寺田 学	新日本監査法人(会計士)
山形県総支部連合会	鹿野道彦	新日本監査法人(会計士)
福島県総支部連合会	玄葉光一郎	新日本監査法人(会計士)
茨城県総支部連合会	大畠章宏	新日本監査法人(会計士)
栃木県総支部連合会	築瀬 進	新日本監査法人(会計士)
群馬県総支部連合会	茂木勝彦	新日本監査法人(会計士)
埼玉県総支部連合会	枝野幸男	新日本監査法人(会計士)
千葉県総支部連合会	松崎公昭	新日本監査法人(会計士)
東京都総支部連合会	海江田万里	新日本監査法人(会計士)
神奈川県総支部連合会	田中慶秋	新日本監査法人(会計士)
新潟県総支部連合会	筒井信隆	新日本監査法人(会計士)
富山県総支部連合会	村井宗明	新日本監査法人(会計士)
石川県総支部連合会	奥田 建	新日本監査法人(会計士)
福井県総支部連合会	若泉征三	新日本監査法人(会計士)
山梨県総支部連合会	小沢鋭仁	新日本監査法人(会計士)
長野県総支部連合会	羽田 孜	新日本監査法人(会計士)
岐阜県総支部連合会	園田康博	新日本監査法人(会計士)
静岡県総支部連合会	鈴木康友	新日本監査法人(会計士)
愛知県総支部連合会	古川元久	新日本監査法人(会計士)
三重県総支部連合会	中川正春	新日本監査法人(会計士)
滋賀県総支部連合会	川端達夫	新日本監査法人(会計士)
京都府総支部連合会	福山哲郎	新日本監査法人(会計士)
大阪府総支部連合会	平野博文	新日本監査法人(会計士)
兵庫県総支部連合会	土肥隆一	新日本監査法人(会計士)
奈良県総支部連合会	中村哲治	新日本監査法人(会計士)
和歌山県総支部連合会	岸本 健	新日本監査法人(会計士)

鳥取県総支部連合会	鍵谷純三	新日本監査法人 (会計士)
島根県総支部連合会	内田 敬	新日本監査法人 (会計士)
岡山県総支部連合会	江田五月	新日本監査法人 (会計士)
広島県総支部連合会	佐藤公治	新日本監査法人 (会計士)
山口県総支部連合会	平岡秀夫	新日本監査法人 (会計士)
徳島県総支部連合会	仙谷由人	新日本監査法人 (会計士)
香川県総支部連合会	村上 豊	新日本監査法人 (会計士)
愛媛県総支部連合会	成見憲治	新日本監査法人 (会計士)
高知県総支部連合会	五島正規	新日本監査法人 (会計士)
福岡県総支部連合会	松本 龍	新日本監査法人 (会計士)
佐賀県総支部連合会	原口一博	新日本監査法人 (会計士)
長崎県総支部連合会	高木義明	新日本監査法人 (会計士)
熊本県総支部連合会	鎌田 聡	新日本監査法人 (会計士)
大分県総支部連合会	菅 正雄	新日本監査法人 (会計士)
宮崎県総支部連合会	井上紀代子	新日本監査法人 (会計士)
鹿児島県総支部連合会	川内 博 (川内博史)	新日本監査法人 (会計士)
沖縄県総支部連合会	喜納昌吉	新日本監査法人 (会計士)

北海道第1区総支部	横路孝弘	村田賢一 (税理士)
北海道第2区総支部	三井辨雄	斉藤康文 (税理士)
北海道第3区総支部	荒井 聰	中村孝一 (会計士)
北海道第4区総支部	鉢呂吉雄	菊池洋一 (税理士)
北海道第5区総支部	小林千代美	中村孝一 (会計士)
北海道第6区総支部	佐々木秀典	井内敏樹 (税理士)
北海道第7区総支部	仲野博子	辻 隆一 (税理士)
北海道第8区総支部	金田誠一	西谷裕幸 (税理士)
北海道第9区総支部	鳩山由紀夫	花田順正 (税理士)
北海道第10区総支部	小平忠正	谷 勲 (税理士)
北海道第12区総支部	松木謙公	竹内福之 (税理士)
青森県第1区総支部	横山北斗	新日本監査法人 (会計士)
青森県第2区総支部	中村友信	新日本監査法人 (会計士)
青森県第3区総支部	田名部匡代	新日本監査法人 (会計士)
青森県第4区総支部	渋谷 修	新日本監査法人 (会計士)
岩手県第1区総支部	達増拓也	新日本監査法人 (会計士)
岩手県第3区総支部	黄川田徹	永田 哲 (会計士)
岩手県第4区総支部	小沢一郎	及川高志 (税理士)
宮城県第1区総支部	今野東吾 (今野 東)	中川信廣 (税理士)
宮城県第2区総支部	門間由記子	須藤裕州 (会計士)
宮城県第3区総支部	橋本清仁	三浦由美子 (税理士)
宮城県第5区総支部	安住 淳	大原信一 (税理士)
秋田県第1区総支部	寺田 学	高橋広悦 (税理士)
秋田県第2区総支部	佐々木重人	新日本監査法人 (会計士)
山形県第1区総支部	鹿野道彦	信夫隆男 (税理士)
山形県第2区総支部	近藤洋介	楨總一郎 (税理士)
福島県第1区総支部	石原信市郎	新日本監査法人 (会計士)
福島県第2区総支部	増子輝彦	常田稔雄 (税理士)
福島県第3区総支部	玄葉光一郎	岡本昭夫 (税理士)
福島県第5区総支部	吉田 泉	鈴木英男 (税理士)
茨城県第1区総支部	福島伸享	新日本監査法人 (会計士)
茨城県第3区総支部	小泉俊明	岩田 一 (税理士)

茨城県第5区総支部	大島章宏 菊池嘉光 (税理士)
茨城県第7区総支部	五十嵐弘子 新日本監査法人 (会計士)
栃木県第1区総支部	水島広子 矢賀雅彦 (税理士)
栃木県第4区総支部	山岡賢次 吉住征史 (税理士)
群馬県第1区総支部	高橋 仁 新日本監査法人 (会計士)
埼玉県第1区総支部	武正公一 吉野康幸 (税理士)
埼玉県第2区総支部	石田勝之 狩野貞二 (税理士)
埼玉県第3区総支部	細川律夫 原田忠昭 (会計士)
埼玉県第4区総支部	神風英男 久保智伸 (税理士)
埼玉県第5区総支部	枝野幸男 富田とよ (税理士)
埼玉県第6区総支部	大島 敦 新日本監査法人 (会計士)
埼玉県第7区総支部	小宮山泰子 小峰芳枝 (税理士)
埼玉県第8区総支部	木下 厚 新日本監査法人 (会計士)
埼玉県第9区総支部	五十嵐ふみひこ (五十嵐文彦) 本郷孔洋 (会計士)
埼玉県第10区総支部	松崎哲久 臼田和夫 (税理士)
埼玉県第11区総支部	八木昭次 新日本監査法人 (会計士)
埼玉県第12区総支部	本多平直 富田とよ (税理士)
埼玉県第13区総支部	武山百合子 植島美枝子 (税理士)
埼玉県第14区総支部	中野 譲 坂寄栄司 (税理士)
埼玉県第15区総支部	高山智司 山田光昭 (税理士)
千葉県第1区総支部	田嶋 要 斉木央光 (税理士)
千葉県第2区総支部	永田寿康 新日本監査法人 (会計士)
千葉県第3区総支部	岡島一正 鶴岡敬久 (税理士)
千葉県第4区総支部	野田佳彦 茂木 浩 (税理士)
千葉県第5区総支部	村越祐民 山之内敏彦 (税理士)
千葉県第6区総支部	生方幸夫 高山富雄 (税理士)
千葉県第7区総支部	内山 晃 広田利充 (税理士)
千葉県第8区総支部	長浜博行 小川高昭 (税理士)
千葉県第9区総支部	須藤 浩 森嶋康長 (税理士)
千葉県第10区総支部	中沢 健 新日本監査法人 (会計士)
千葉県第12区総支部	青木 愛 工藤 章 (税理士)
千葉県第13区総支部	若井康彦 松下八寿彦 (会計士)
東京都第1区総支部	海江田万里 土屋 彰 (税理士)
東京都第2区総支部	中山義活 原田喜弥 (会計士)
東京都第3区総支部	松原 仁 酒寄正行 (税理士)
東京都第4区総支部	宇佐美登 佐藤正幸 (税理士)
東京都第5区総支部	手塚仁雄 鈴木雅博 (税理士)
東京都第6区総支部	根岸洋子 (小宮山洋子) 矢野 實 (会計士)
東京都第7区総支部	長妻 昭 新日本監査法人 (会計士)
東京都第8区総支部	鈴木盛夫 新日本監査法人 (会計士)
東京都第9区総支部	川島智太郎 新日本監査法人 (会計士)
東京都第10区総支部	鮫島宗明 伊藤和夫 (会計士)
東京都第11区総支部	渡辺浩一郎 新日本監査法人 (会計士)
東京都第12区総支部	藤田幸久 山岸哲夫 (税理士)
東京都第13区総支部	城島正光 吉津雄次 (税理士)
東京都第14区総支部	井上和雄 藤川七口 (税理士)
東京都第15区総支部	東 祥三 新日本監査法人 (会計士)
東京都第16区総支部	中津川博郷 谷口昌己 (会計士)
東京都第17区総支部	錦織 淳 新日本監査法人 (会計士)
東京都第18区総支部	菅 直人 荒船卓也 (税理士)

東京都第19区総支部 末松義規 清水春彦 (税理士)
 東京都第20区総支部 加藤公一 窪川秀一 (会計士) 三宅勝也 (税理士)
 東京都第21区総支部 長島昭久 梅田尚裕 (税理士)
 東京都第22区総支部 山花郁夫 高木未乃理 (税理士)
 東京都第23区総支部 石毛鏡子 野口友一 (税理士)
 東京都第24区総支部 阿久津幸彦 加瀬明彦 (税理士)
 東京都第25区総支部 島田 久 松本四郎 (会計士)
 神奈川県第1区総支部 佐藤謙一郎 赤城 清 (税理士)
 神奈川県第2区総支部 大出 彰 前島和朗 (税理士)
 神奈川県第3区総支部 加藤尚彦 新日本監査法人 (会計士)
 神奈川県第4区総支部 大石尚子 片山光代 (税理士)
 神奈川県第5区総支部 田中慶秋 池田佳道 (税理士)
 神奈川県第6区総支部 池田元久 小杉益義 (税理士)
 神奈川県第7区総支部 首藤信彦 片山光代 (税理士)
 神奈川県第8区総支部 岩國哲人 谷田 尚 (税理士)
 神奈川県第9区総支部 笠 浩史 古舘太郎 (税理士)
 神奈川県第10区総支部 計屋圭宏 庄嶋弘介 (税理士)
 神奈川県第12区総支部 中塚一宏 緒方 勇 (税理士)
 神奈川県第13区総支部 土田龍司 新日本監査法人 (会計士)
 神奈川県第14区総支部 藤井裕久 小林恒男 (会計士)
 神奈川県第16区総支部 長田英知 新日本監査法人 (会計士)
 神奈川県第17区総支部 阪口直人 新日本監査法人 (会計士)
 神奈川県第18区総支部 樋高 剛 佐藤祐一 (税理士)
 新潟県第1区総支部 西村智奈美 あずさ監査法人 (会計士)
 新潟県第4区総支部 菊田真紀子 水信 功 (税理士)
 新潟県第6区総支部 筒井信隆 武田憲二 (税理士)
 富山県第1区総支部 村井宗明 太田興作 (税理士)
 富山県第2区総支部 西尾政英 新日本監査法人 (会計士)
 石川県第1区総支部 奥田 建 畠 善昭 (税理士)
 石川県第2区総支部 一川保夫 木村禎一 (会計士)
 石川県第3区総支部 桑原 豊 新日本監査法人 (会計士)
 福井県第2区総支部 若泉征三 南 和彦 (税理士)
 福井県第3区総支部 玉村和夫 新日本監査法人 (会計士)
 山梨県第1区総支部 小沢鋭仁 山本公德 (税理士)
 山梨県第3区総支部 後藤 斎 新日本監査法人 (会計士)
 長野県第1区総支部 篠原 孝 赤池三男 (税理士)
 長野県第2区総支部 下條光康 (下条みつ) 篠原通夫 (会計士)
 長野県第3区総支部 羽田 孜 宮林典昭 (会計士)
 長野県第4区総支部 堀込征雄 赤池三男 (税理士)
 岐阜県第2区総支部 大石里奈 新日本監査法人 (会計士)
 岐阜県第3区総支部 園田康博 寺澤増巳 (税理士)
 静岡県第1区総支部 牧野聖修 中村佳弘 (税理士)
 静岡県第2区総支部 津川祥吾 田中徳治 (税理士)
 静岡県第4区総支部 田村謙治 大久保和孝 (会計士)
 静岡県第5区総支部 細野豪志 厚見昭六 (税理士)
 静岡県第6区総支部 渡辺 周 井原 博 (税理士)
 静岡県第8区総支部 鈴木康友 田畑隆久 (会計士)
 愛知県第1区総支部 河村たかし 武井一男 (税理士)
 愛知県第2区総支部 古川元久 倉地茂雄 (税理士)
 愛知県第3区総支部 近藤昭一 野村俊夫 (税理士)

愛知県第4区総支部 牧 義夫 小出好秀 (税理士)
 愛知県第5区総支部 赤松広隆 加藤 實 (税理士)
 愛知県第6区総支部 西村雄吉 (前田雄吉) 尾内正道 (会計士)
 愛知県第7区総支部 小林憲司 都関千尋 (税理士)
 愛知県第8区総支部 伴野 豊 大塚康夫 (税理士)
 愛知県第9区総支部 岡本充功 坂井一郎 (税理士)
 愛知県第11区総支部 古本伸一郎 新日本監査法人 (会計士)
 愛知県第12区総支部 中根康浩 伊藤 肇 (税理士)
 愛知県第13区総支部 嶋 聡 石川克彦 (税理士)
 愛知県第14区総支部 鈴木克昌 竹田嘉之 (税理士)
 愛知県第15区総支部 柏熊光代 竹本守邦 (税理士)
 三重県第1区総支部 中井 治 今井富久翁 (会計士)
 三重県第2区総支部 中川正春 判治康文 (会計士)
 三重県第3区総支部 岡田克也 古川典明 (会計士)
 三重県第4区総支部 伊藤忠治 田中治樹 (会計士)
 三重県第5区総支部 金子洋一 新日本監査法人 (会計士)
 滋賀県第1区総支部 川端達夫 八幡知行 (会計士)
 滋賀県第2区総支部 田島一成 八幡知行 (会計士)
 滋賀県第3区総支部 三日月大造 八幡知行 (会計士)
 滋賀県第4区総支部 奥村展三 八幡知行 (会計士)
 京都府第1区総支部 玉置一弥 菅原哲司 (税理士)
 京都府第2区総支部 前原誠司 村中研治 (税理士)
 京都府第3区総支部 泉 健太 坂之上淳 (税理士)
 京都府第4区総支部 北神圭朗 新日本監査法人 (会計士)
 京都府第5区総支部 小林哲也 新日本監査法人 (会計士)
 京都府第6区総支部 山井和則 今西正二 (税理士)
 大阪府第1区総支部 熊田篤嗣 新日本監査法人 (会計士)
 大阪府第3区総支部 辻 惠 築地雅樹 (会計士)
 大阪府第4区総支部 吉田 治 細川正直 (会計士)
 大阪府第5区総支部 稲見哲男 高嶋照明 (税理士)
 大阪府第6区総支部 村上史好 新日本監査法人 (会計士)
 大阪府第7区総支部 藤村 修 吉野孝三郎 (会計士)
 大阪府第8区総支部 中野寛成 奥村量之 (税理士)
 大阪府第9区総支部 大谷信雪 (大谷信盛) 大山定秀 (税理士)
 大阪府第10区総支部 肥田美代子 芦田和典 (会計士)
 大阪府第11区総支部 平野博文 田中克実 (税理士)
 大阪府第12区総支部 樽床伸二 塚本義弘 (会計士)
 大阪府第14区総支部 長尾 敬 新日本監査法人 (会計士)
 大阪府第16区総支部 樽井良和 渡辺浩教 (会計士)
 大阪府第17区総支部 西村眞悟 水ノ上成彰 (会計士)
 大阪府第18区総支部 中川 治 富永純二 (税理士)
 大阪府第19区総支部 長安 豊 竹野克彦 (税理士)
 兵庫県第1区総支部 石井 一 岩井正治 (税理士)
 兵庫県第2区総支部 泉 房穂 迎山武雄 (税理士)
 兵庫県第3区総支部 土肥隆一 新日本監査法人 (会計士)
 兵庫県第4区総支部 高橋昭一 新日本監査法人 (会計士)
 兵庫県第5区総支部 梶原康弘 北野参則 (会計士)
 兵庫県第6区総支部 市村浩一郎 安井一浩 (会計士)
 兵庫県第8区総支部 室井邦彦 東本武司 (税理士)
 兵庫県第9区総支部 畠中光成 新日本監査法人 (会計士)

兵庫県第10区総支部 岡田康裕 新日本監査法人(会計士)
 兵庫県第11区総支部 松本剛明 橋本敬司(会計士)
 兵庫県第12区総支部 山口 壮 新日本監査法人(会計士)
 奈良県第1区総支部 馬淵澄夫 日下部奈美(税理士)
 奈良県第2区総支部 中村哲治 野口泰弘(税理士)
 奈良県第4区支部 山本直子 新日本監査法人(会計士)
 和歌山県第2区総支部 岸本 健 木村雅彦(税理士)
 鳥取県第2区総支部 山内 功(山内おさむ) 中村剛士(税理士)
 島根県第1区総支部 濱口和久 新日本監査法人(会計士)
 岡山県第1区総支部 菅源太郎 新日本監査法人(会計士)
 岡山県第2区総支部 津村啓介 新日本監査法人(会計士)
 岡山県第3区総支部 中村徹夫 新日本監査法人(会計士)
 岡山県第4区総支部 柚木道義 新日本監査法人(会計士)
 岡山県第5区総支部 花咲宏基 新日本監査法人(会計士)
 広島県第2区総支部 松本大輔 三浦真一(税理士)
 広島県第4区総支部 空本誠喜 新日本監査法人(会計士)
 広島県第5区総支部 三谷光男 新日本監査法人(会計士)
 広島県第6区総支部 佐藤公治 秋山真一郎(税理士)
 広島県第7区総支部 和田隆志 小西直人(会計士)
 山口県第2区総支部 平岡秀夫 藤本広司(税理士)
 徳島県第1区総支部 仙谷由人 黒崎良祐(税理士)
 徳島県第2区総支部 高井美穂 吉田和利(税理士)
 徳島県第3区総支部 仁木博文 新日本監査法人(会計士)
 香川県第1区総支部 小川淳也 新日本監査法人(会計士)
 愛媛県第1区総支部 玉井 彰 新日本監査法人(会計士)
 愛媛県第2区総支部 齊藤政光 新日本監査法人(会計士)
 愛媛県第3区総支部 高橋 剛 新日本監査法人(会計士)
 愛媛県第4区総支部 浜口金也 新日本監査法人(会計士)
 高知県第1区総支部 五島正規 山中健利(税理士)
 高知県第2区総支部 田村久美子 新日本監査法人(会計士)
 福岡県第1区総支部 松本 龍 上妻克彦(会計士)
 福岡県第3区総支部 藤田一枝 大村 修(税理士)
 福岡県第4区総支部 榑崎欣弥 長山 沖(税理士)
 福岡県第5区総支部 楠田大蔵 井村幸男(税理士)
 福岡県第6区総支部 古賀一成 黒岩延峰(税理士)
 福岡県第8区総支部 大島九州男 新日本監査法人(会計士)
 福岡県第9区総支部 北橋健治 前田俊雄(税理士)
 福岡県第10区総支部 城井 崇 福田義徳(会計士)
 佐賀県第1区総支部 原口一博 今村英恭(税理士)
 長崎県第1区総支部 高木義明 久松清彦(会計士)
 長崎県第3区総支部 山田正彦 山本正樹(税理士)
 熊本県第1区総支部 松野頼久 宮本龍雄(税理士)
 熊本県第2区総支部 松野信夫 末永利憲(税理士)
 熊本県第5区総支部 後藤英友 新日本監査法人(会計士)
 大分県第1区総支部 吉良州司 林 早苗(税理士)
 宮崎県第1区総支部 米沢 隆 清家康生(税理士)
 鹿児島県第1区総支部 川内 博(川内博史) 湯浦一徳(税理士)
 沖縄県第4区総支部 宮国忠広 新日本監査法人(会計士)
 衆議院南関東ブロック比例区第1総支部 松崎公昭 高田住男(税理士)

北海道参議院選挙区第3総支部 小川勝也 新日本監査法人(会計士)
 青森県参議院選挙区第1総支部 田名部匡省 古玉農二(税理士)
 岩手県参議院選挙区第1総支部 平野達男 堤 研一(会計士)
 岩手県参議院選挙区第2総支部 主濱 了 新日本監査法人(会計士)
 宮城県参議院選挙区第1総支部 桜井 充 青木 正(税理士)
 宮城県参議院選挙区第2総支部 岡崎トミ子 三浦二郎(税理士)
 福島県参議院選挙区第1総支部 和田洋子 菅川 洋(税理士)
 福島県参議院選挙区第2総支部 佐藤雄平 大出隆秀(税理士)
 茨城県参議院選挙区第1総支部 小林 元 菊池嘉光(税理士)
 茨城県参議院選挙区第2総支部 郡司 彰 菊池嘉光(税理士)
 栃木県参議院選挙区第1総支部 築瀬 進 小林健彦(税理士)
 栃木県参議院選挙区第2総支部 谷 博之 阿見恵男(税理士)
 群馬県参議院選挙区第1総支部 角田義一 手島 保(税理士)
 群馬県参議院選挙区第2総支部 富岡由紀夫 手島 保(税理士)
 埼玉県参議院選挙区第2総支部 山根隆治 田中俊男(税理士)
 埼玉県参議院選挙区第3総支部 嶋田智哉子 金森岳司(税理士)
 千葉県参議院選挙区第1総支部 広中和歌子 新日本監査法人(会計士)
 千葉県参議院選挙区第2総支部 今泉 昭 田中昌夫(会計士)
 東京都参議院選挙区第1総支部 小川敏夫 近藤忠憲(税理士)
 東京都参議院選挙区第2総支部 鈴木 寛 角掛博人(税理士)
 東京都参議院選挙区第3総支部 村田蓮舫(蓮舫) 新日本監査法人(会計士)
 神奈川県参議院選挙区第1総支部 斉藤 勁 横濱英紀(税理士)
 神奈川県参議院選挙区第2総支部 千葉景子 久保田秀雄(税理士)
 神奈川県参議院選挙区第3総支部 浅尾慶一郎 関 雅信(税理士)
 新潟県参議院選挙区第1総支部 森 裕子 山岸誠一(会計士)
 山梨県参議院選挙区第1総支部 輿石 東 田中茂樹(税理士)
 長野県参議院選挙区第1総支部 北沢俊美 山本菊次郎(税理士)
 長野県参議院選挙区第2総支部 羽田雄一郎 宮林典昭(税理士)
 岐阜県参議院選挙区第1総支部 平田健二 嶋崎吉弘(会計士)
 岐阜県参議院選挙区第2総支部 山下八洲夫 中村寛治(会計士)
 静岡県参議院選挙区第2総支部 榛葉賀津也 桑田智久(税理士)
 静岡県参議院選挙区第3総支部 藤本祐司 高村 純(税理士)
 愛知県参議院選挙区第1総支部 木俣佳文 市川博久(税理士)
 愛知県参議院選挙区第2総支部 佐藤泰介 伊藤孝夫(税理士)
 愛知県参議院選挙区第3総支部 大塚耕平 林 吉伸(税理士)
 三重県参議院選挙区第1総支部 芝 博一 南条吉雄(税理士)
 三重県参議院選挙区第2総支部 高橋千秋 古川 操(税理士)
 滋賀県参議院選挙区第1総支部 金井久美子(林久美子) 八幡知行(会計士)
 京都府参議院選挙区第2総支部 福山哲郎 堀井弘三(税理士)
 京都府参議院選挙区第3総支部 松井孝治 鈴木繁伸(税理士)
 大阪府参議院選挙区第1総支部 山本孝史 岩崎勇作(税理士)
 大阪府参議院選挙区第3総支部 尾立源幸 村形 聡(会計士)
 兵庫県参議院選挙区第2総支部 水岡俊一 村形 聡(会計士)
 兵庫県参議院選挙区第3総支部 辻 泰弘 中原俊男(税理士)
 奈良県参議院選挙区第1総支部 前川清成 上田悦弘(税理士)
 岡山県参議院選挙区第1総支部 江田五月 國富檀雄(税理士)
 広島県参議院選挙区第1総支部 柳田 稔 村形 聡(会計士)
 福岡県参議院選挙区第1総支部 岩本 司 西方和久(税理士)
 福岡県参議院選挙区第2総支部 大久保勉 赤塚和俊(会計士)

長崎県参議院選挙区第1総支部 犬塚直史 新日本監査法人(会計士)
 大分県参議院選挙区第1総支部 足立信也 赤川治之(税理士)
 参議院比例区第1総支部 山崎順子(円より子) 安斎洋子(税理士)
 参議院比例区第2総支部 津田弥太郎 上條義昭(税理士)
 参議院比例区第3総支部 加藤敏幸 大草 豊(会計士)
 参議院比例区第6総支部 田村秀昭 吉川二郎(税理士)
 参議院比例区第9総支部 渡辺秀央 石月良典(税理士)
 参議院比例区第10総支部 直嶋正行 新日本監査法人(会計士)
 参議院比例区第12総支部 廣野允士(広野ただし) 石瀬真実(税理士)
 参議院比例区第13総支部 高嶋良充 高嶋照明(税理士)
 参議院比例区第14総支部 内藤正光 新日本監査法人(会計士)
 参議院比例区第15総支部 朝日俊弘 今西崇男(税理士)
 参議院比例区第17総支部 大江康弘 森脇敏夫(税理士)
 参議院比例区第20総支部 伊藤基隆 田中治樹(会計士)
 参議院比例区第22総支部 西岡武夫 波多野徹(税理士)
 参議院比例区第23総支部 池口修次 新日本監査法人(会計士)
 参議院比例区第24総支部 弦念丸呈(ツルネ マルイ) 重成征一(税理士)
 参議院比例区第25総支部 若林秀樹 中村匡利(会計士)
 参議院比例区第26総支部 藤原正司 成本治彦(会計士)
 参議院比例区第29総支部 柳澤光美 新日本監査法人(会計士)
 参議院比例区第31総支部 神本美恵子 中村健一(会計士)
 参議院比例区第38総支部 佐藤道夫 前田陽一(税理士)
 参議院比例区第39総支部 小林正夫 山崎布抄(税理士)
 参議院比例区第40総支部 那谷屋正義 吉田岳司(会計士)
 参議院比例区第41総支部 松岡 徹 木ノ本亞夫(税理士)
 参議院比例区第44総支部 家西 悟 安田正彦(税理士)
 参議院比例区第45総支部 白 眞勲 清水春彦(税理士)
 参議院比例区第46総支部 藤末健三 江間泰穂(税理士)
 参議院比例区第48総支部 前田武志 松下秀雄(税理士)
 参議院比例区第49総支部 下田敦子 奥崎 武(税理士)
 参議院比例区第50総支部 大石正光 寺山正義(会計士)
 参議院比例区第51総支部 工藤堅太郎 大入武志(税理士)
 参議院比例区第52総支部 喜納昌吉 眞喜屋明(税理士)

2. 委嘱事項

委嘱先の公認会計士ないしは税理士は、等しく次のような「合意された手続」に従って調査を行った。

対象項目	実施手続
I 収入総額	
前年からの繰越額	連続性を確認するため前年収支報告書と照合する。
本年の収入額	収入項目別内訳(1～6)の合計との計算チェック。
1 個人の負担する党費又は会費	総勘定元帳(出納帳等)と照合する。
2 寄附	
個人からの寄附	総勘定元帳(出納帳等)と照合し、5万円超の寄附者につき(その7)内訳に記載されているかを確認する。
法人・団体からの寄附	〃
政治団体からの寄附	〃
政党匿名寄附	総勘定元帳(出納帳等)と照合する。
3 機関紙誌の発行その他の事業による収入	
機関紙等発行収入	総勘定元帳(出納帳等)と照合する。
政治資金パーティー収入	総勘定元帳(出納帳等)と照合し、20万円超の支払者につき(その11)内訳に記載されているかを確認する。
4 借入金	総勘定元帳(出納帳等)と照合する。
5 本部又は支部から供与された 交付金に係る収入	総勘定元帳(出納帳等)と照合。供与した本部又は支部の帳簿・報告書等との整合性を確認する。
6 その他の収入	総勘定元帳(出納帳等)と照合し、10万円以上の収入が(その6)に個別記載されているか確認する。 預金利息については通帳と照合する。
II 支出総額	1～2の合計との計算チェック。
1 経常経費	(1)～(4)の合計との計算チェック
(1)人件費	総勘定元帳(出納帳等)と照合し、5万円以上の支出については給与台帳、領収書等と照合する。
(2)光熱水費	総勘定元帳(出納帳等)と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
(3)備品・消耗品費	総勘定元帳(出納帳等)と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。また使途等報告書との間に矛盾がないか確認する。
(4)事務所費	〃
2 政治活動費	(1)～(6)の合計との計算チェック
(1)組織活動費	総勘定元帳(出納帳等)と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。(その14)の項目・科目別合計との計算チェック。また使途等報告書との間に矛盾がないか確認する。
(2)選挙関係費	〃
(3)機関紙誌の発行その他の 事業費 ア～エの計	〃
(4)調査研究費	〃
(5)寄附・交付金	〃
(6)その他の経費	〃
III 翌年への繰越額 (I - II)	I マイナス II の計算チェックとともに、現金は現金有高表と照合し、預金は残高証明書あるいは通帳残高と照合する。
資産	記載がある場合はそれを証する書類、現物等を確認する。

3. 対象期間

平成16年1月1日から12月31日まで。

4. 実施方法

都道府県総支部連合会および国政候補(内定)者が代表者である総支部については、新日本監査法人が訪問のうえ、2に示した「合意された手続」に従って点検調査を行なった。

現職国会議員が代表者である総支部については、原則として総支部で選任した公認会計士または税理士が、2に示した「合意された手続」に従って点検調査を行なった。

5. 結果の概要

監査法人および国会議員が代表者である総支部が選任した公認会計士または税理士から、それぞれ調査結果の報告書を受領した。概要は以下の通りである。

民主党本部（総支部）と当監査法人（公認会計士・税理士）であらかじめ協議して定めた調査手続きに基づいて、政治資金規正法第12条1項に定める報告書（収支報告書）が、対象期間（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）を通じて同法第9条に定める会計帳簿及び第11条に定める領収書等に基づいて作成されていることを確かめた。

なお、民主党支部作成の収支報告書に対する調査手続きは漏れなく実施されたが、一部の支部について、収支報告書作成段階における記録書類等の整備状況には改善の余地があるとの指摘を受けた。今後、この点の改善を図っていく必要がある。

6. 党としての今後の対応

上記の通り、都道府県連・総支部の政治資金収支報告書に対する調査手続きは漏れなく実施された。また、調査過程において、収支報告書作成段階における記録書類等の整備方法について公認会計士等の指導もあわせて行われた。今後、会計責任者・経理実務担当者の研修を充実するなど、一層の改善を進める。

また新たに政治資金団体（国民改革協議会）の会計についても、平成17年分から調査（自主的外部監査）を実施する予定である。

以上